



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東  
 コード番号 6143 URL http://www.sodick.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 雄二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	48,811	7.3	4,630	38.0	4,356	7.1	3,420	18.7
27年3月期第3四半期	45,494	11.3	3,355	111.1	4,066	51.1	2,880	33.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,338百万円 (△58.5%) 27年3月期第3四半期 5,640百万円 (17.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	67.97	—
27年3月期第3四半期	57.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	107,479	50,702	47.1	1,005.85
27年3月期	104,167	49,453	47.4	981.47

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 50,611百万円 27年3月期 49,385百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※27年3月期の配当は、中間で普通配当7円、期末で普通配当7円、記念配当6円であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	2.2	5,600	14.5	5,100	△9.7	4,100	15.5	81.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	53,432,510株	27年3月期	53,432,510株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,114,773株	27年3月期	3,114,393株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	50,317,880株	27年3月期3Q	50,318,646株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き円安・原油安による企業の収益改善や雇用環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しにより回復が続きましたが、中国関連の需要が減少したことなどにより、成長ペースは鈍化しました。海外経済におきましては、利上げを実施した米国では、堅調な雇用を背景に民間消費が底堅く、景気の拡大が継続しており、欧州経済も総じて緩やかな回復がみられました。その一方で、期後半にかけては、中国をはじめとする新興国経済の減速、資源価格の下落、中東等での地政学リスクの高まりなどもあり、市場の不透明感が増えています。

当社グループが属する機械業界におきましては、国内では、政府の補助金政策や老朽化設備の更新需要により、引き続き設備投資需要は好調に推移しました。欧米では好調な自動車や航空宇宙の分野を中心に設備投資需要が好調に推移しましたが、中国及び東南アジア諸国では、景気減速の影響により設備投資需要の落ち込みが見られました。

このような事業環境の中、当社グループでは、昨年度に発表いたしました金属3Dプリンタを新たな事業の柱に成長させるとともに、既存の工作機械事業や産業機械事業の拡大を図ってまいりました。2015年10月にイタリア・ミラノで開催された欧州工作機械見本市(EMO MILANO 2015)においては、リニアモータ駆動ワイヤ放電加工機「VL600Q」や金属3Dプリンタ「OPM250E」をヨーロッパで初出展し、ソディックブランドの強化に取り組みました。また、引き続き研究開発にも力を入れ、車両の軽量化を目指す自動車部品をターゲットとした射出成形機など市場のニーズに対応した製品を開発いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比33億16百万円増(前年同四半期比7.3%増)の488億11百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比12億75百万円増(前年同四半期比38.0%増)の46億30百万円、経常利益は前年同四半期比2億90百万円増(前年同四半期比7.1%増)の43億56百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比5億39百万円増(前年同四半期比18.7%増)の34億20百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較して、資産は33億12百万円増加し、1,074億79百万円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加46億36百万円、商品及び製品の増加10億63百万円等があげられますが、仕掛品の減少12億8百万円、受取手形及び売掛金の減少8億47百万円等により一部相殺されております。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、20億63百万円増加し、567億76百万円となりました。主な増加要因としては、1年以内返済予定を含む長期借入金の増加29億49百万円等があげられますが、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が4億38百万円減少したこと等により一部相殺されております。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、12億49百万円増加し、507億2百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金の増加23億31百万円等があげられます。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月7日に公表いたしました平成28年3月期通期連結業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、本日、平成28年2月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第4四半期連結会計期間の主な為替レートは、1ドル=115円、1ユーロ=128円と想定しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(割賦販売の収益計上基準の変更)

一部の連結子会社は、割賦販売について、従来、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当該利益を繰延べない方法に変更いたしました。

この変更は、当該子会社における新会計システム導入を進めていることを機に、業務処理の迅速化・効率化の観点から業務の見直しを行ったことによるものであります。

この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,767	32,404
受取手形及び売掛金	15,092	14,245
電子記録債権	109	425
割賦売掛金	44	—
商品及び製品	7,874	8,938
仕掛品	8,684	7,476
原材料及び貯蔵品	8,247	7,895
その他	3,689	3,431
貸倒引当金	△147	△166
流動資産合計	71,362	74,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,964	19,662
機械装置及び運搬具	16,924	17,262
その他	10,636	11,417
減価償却累計額	△22,696	△23,625
有形固定資産合計	24,828	24,716
無形固定資産		
のれん	2,218	2,109
その他	1,488	1,475
無形固定資産合計	3,707	3,585
投資その他の資産		
その他	4,468	4,723
貸倒引当金	△199	△197
投資その他の資産合計	4,268	4,525
固定資産合計	32,804	32,827
資産合計	104,167	107,479

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,714	3,986
電子記録債務	5,572	5,861
短期借入金	4,700	4,724
1年内返済予定の長期借入金	12,261	13,285
未払法人税等	423	319
引当金	877	662
その他	5,987	5,760
流動負債合計	34,537	34,599
固定負債		
長期借入金	18,779	20,705
退職給付に係る負債	565	444
引当金	243	236
資産除去債務	98	99
その他	488	691
固定負債合計	20,176	22,177
負債合計	54,713	56,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	5,879
利益剰余金	16,503	18,834
自己株式	△1,696	△1,696
株主資本合計	41,462	43,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,058	1,163
為替換算調整勘定	6,787	5,585
退職給付に係る調整累計額	76	69
その他の包括利益累計額合計	7,923	6,818
非支配株主持分	67	90
純資産合計	49,453	50,702
負債純資産合計	104,167	107,479

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	45,494	48,811
売上原価	30,393	31,278
売上総利益	15,100	17,532
割賦販売未実現利益戻入額	1	—
割賦販売未実現利益繰入額	0	—
差引売上総利益	15,101	17,532
販売費及び一般管理費		
人件費	4,606	5,073
貸倒引当金繰入額	37	23
その他	7,103	7,805
販売費及び一般管理費合計	11,746	12,902
営業利益	3,355	4,630
営業外収益		
受取利息	97	124
受取配当金	40	47
為替差益	998	—
還付関税等	—	102
その他	166	221
営業外収益合計	1,302	496
営業外費用		
支払利息	412	364
為替差損	—	314
その他	178	90
営業外費用合計	591	769
経常利益	4,066	4,356
特別利益		
固定資産売却益	76	61
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	86	61
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	25	25
減損損失	35	—
その他	17	—
特別損失合計	78	26
税金等調整前四半期純利益	4,074	4,392
法人税、住民税及び事業税	740	1,078
法人税等調整額	471	△131
法人税等合計	1,212	947
四半期純利益	2,862	3,445
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,880	3,420



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,862	3,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	104
為替換算調整勘定	2,463	△1,204
退職給付に係る調整額	13	△6
その他の包括利益合計	2,778	△1,107
四半期包括利益	5,640	2,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,656	2,315
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	22

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,287	5,884	1,539	41,710	3,783	45,494	—	45,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	10	—	31	2,104	2,135	△2,135	—
計	34,307	5,895	1,539	41,741	5,888	47,630	△2,135	45,494
セグメント利益又は 損失(△)	4,990	91	△154	4,927	503	5,430	△2,075	3,355

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△20億75百万円には、セグメント間取引消去△3億15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17億60百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,588	6,289	2,033	44,911	3,900	48,811	—	48,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	4	—	55	1,878	1,934	△1,934	—
計	36,639	6,294	2,033	44,966	5,778	50,745	△1,934	48,811
セグメント利益	5,366	103	292	5,762	691	6,454	△1,823	4,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△18億23百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18億40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。